

1. インパクト投資の最新動向：「GIIN Investor Forum 2022」参加を通じて

【ポイント】

- 2022年10月、Global Impact Investing Network(GIIN)によるインパクト投資に関する世界最大級の国際カンファレンスが3年ぶりに対面式で開催され、過去最大の参加申し込み（67カ国、1,500人超）を記録
- 世界のインパクト投資の市場規模は1兆米ドルを超え、高成長が続いている
- 気候変動や自然資本はインパクト投資・ESG投資の領域を超えた関心事となっているほか、昨今巻き起こっている「ESGウォッシュ」問題を巡る議論は、インパクト投資コミュニティの間でも大きな議論を喚起している

インパクト投資に関する世界最大級の国際カンファレンスが3年ぶりに対面式で開催

2022年10月、オランダ・ハーグにてインパクト投資に関する世界最大級の国際カンファレンス「GIIN Investor Forum 2022」が開催されました。主催したのは、2009年に発足した、インパクト投資に関する世界最大級の会員組織「グローバルインパクト投資ネットワーク」（GIIN）です。2019年の開催を最後に、新型コロナ禍により対面式開催が見送られてきたため、対面式は実に3年ぶりです。

参加申込は過去最大で、67カ国から1,500人を超えたと発表されており、インパクト投資に関する関心の高さが窺えます（直接比較はできませんが、2019年にパリで対面式開催された責任投資(ESG投資)に関する世界最大級の国際カンファレンス「PRI in Person 2019」の参加者は約1,800人と伝えられており^[1]、匹敵する規模と言えます）。

本稿では、同カンファレンスへの参加を通じて見てきたインパクト投資の最新動向をお伝えします。

インパクト投資残高はついに1兆ドルを突破

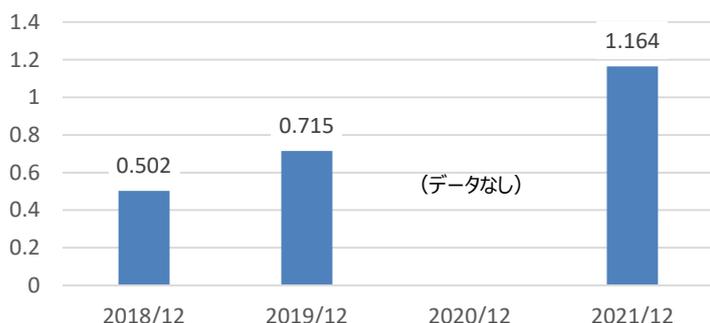
カンファレンス開催に合わせて、インパクト投資の市場規模に関する最新の調査報告がGIINにより発表されました^[2]。それによると、2021年末時点でインパクト投資残高は1兆ドルを突破し、1.164兆ドルと推計されています。

拡大が著しい領域として、グリーンボンド市場の拡大、及び事業会社等によるインパクト投資の拡大が指摘されています。

35兆ドルとも言われるESG投資に比べるとまだまだ小さいですが、インパクト投資の存在感は着実に高まってきています。

図1：世界のインパクト投資の残高推移

(単位：兆ドル)



出所：GIIN (2022) “GIINsight: Sizing the Impact Investing Market 2022”、GIIN (2020) “2020 Annual Impact Investor Survey”、GIIN (2019) “Sizing the Impact Investing Market”を基にニッセイアセットが作成

気候変動・自然資本への関心の高さはESG投資・インパクト投資で共通

インパクト投資は、金銭的リターンの獲得と同時に、環境問題や社会課題解決の意図を持って行われる投資活動ですが、こういった問題解決への関心が高いのでしょうか。

今回のカンファレンスは、全体セッション（全員参加型のセッション）と、5つのテーマ別分科会（関心のあるテーマを選択して参加するセッション）により構成^[3]されていましたが、分科会のテーマの一つが「クライメート・ファイナンス」であった他、全体セッションでも「ネットゼロ」や「自然（ネイチャー）」に関するセッションが設けられるなど、世界のインパクト投資家の中で気候変動や自然資本の棄損といった環境問題解決への関心の高さが窺える構成でした。

気候変動や自然資本はESG投資のカンファレンスにおいても注目度の高いテーマであり、領域（ESG投資、インパクト投資）を超えた関心事になっていると言えます。

信頼性の向上に関する議論が高まっている

昨今、ESG投資に関しては、いわゆる「ESGウォッシュ」問題を巡る議論が活発化し、規制強化も相次ぐなど、信頼性の向上が大きなテーマになっていますが、こうした議論はカンファレンスでも大きく取り上げられ、インパクト投資の信頼性の向上に向けて、インパクト創出に向けた運用プロセスの明確化、人材育成の必要性、投資家自身のガバナンス態勢、第三者保証の有効性など様々な論点が指摘されていました。

おわりに

インパクト投資については、日本でも、2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の中で「インパクト投資の推進」が明記されるなど、政策的な関心がかつてないほど高まっています。

世界に比べると、日本のインパクト投資の市場はまだ小さいとされますが、その分「伸びしろ」は大きいと言えるかもしれません。インパクト投資の今後に高い注目が集まっています。

※ 本稿の内容はGIINの見解を示すものではなく、同カンファレンスへの参加者からの情報をもとに、ニッセイアセットにおいて作成したものです。

[1] <https://www.unpri.org/news-and-events/past-events/pri-in-person-2019-highlights>

[2] GIIN (2022) “GIINsight: Sizing the Impact Investing Market 2022”
<https://thegiin.org/research/publication/impact-investing-market-size-2022/>

[3] <https://www.impactinvestorforum.org/sessions/>

2. サステナビリティ取組の一環として、SDGs版『人生ゲーム』、金融・投資教育冊子を作成しました

取組の背景と目的

当社は、「A Good Investment for the Future」というスローガンを掲げ、会社一体となってサステナビリティへの取組を進めています。その一環として、SDGs教育・金融教育の両方に貢献することを目的に、学校法人金沢工業大学が、株式会社カヲトミーと共同で制作する『Beyond SDGs人生ゲーム』の取組に参画しました。また、本ゲームの副教材にもなる、金融・投資教育冊子を当社独自に制作いたしました。全国の小中高等学校で、本ゲーム・冊子が活用されることで、若年層を中心に学習する機会を創り、全国のSDGs・金融リテラシーの底上げに寄与したいと考えています。

『Beyond SDGs人生ゲーム』

本ゲームは億万長者を目指して競う一般的な『人生ゲーム』とは違い、プレイヤー同士で協力することで理想の未来を目指す内容になっています。

ゲームで使用するカードやマス目の内容は、実際の企業の取組事例や政府機関、シンクタンク等が公開している資料、レポート等を元に作成しています。本ゲームのエリアの一部である「ESG投資エリア」の制作において、当社が10年以上ESG運用に取り組んできた知見を活かし、マス目制作のアドバイスを行うなどのサポートを実施しました。



金融・投資教育冊子『投資を学ぼう!』

本冊子では、「会社」や、会社に関わる株式と債券（社債）に関する「投資」などの金融知識の「基礎編」と、それらを活用して実際の投資手法を紹介する「実践編」で構成しており、長期資産形成の考え方や手法を無理なく習得できるようになっています。また、複雑な金融知識を小学校高学年の児童などに受け入れられやすいマンガや図解等で解説しています。

さらに、上述の「ESG投資エリア」のマス目に対応する金融知識が組み込まれており、『Beyond SDGs人生ゲーム』の副教材としてご利用いただけます。本冊子は当社ホームページにて、無償公開しております。是非ご覧ください。<https://www.nam.co.jp/sustainability/activity/>



3. ニッセイアセットの役職員による直近の情報発信をご紹介します

ニッセイアセットの役職員が関わったESGに関するカンファレンス、セミナー等の情報発信をピックアップしてご紹介します。ホームページ上で無料でご覧いただけるものもありますので、是非ご覧ください。

内容等	登壇者
投資信託協会主催「家庭科・公共における金融教育セミナー」 第1部講演「将来を明るく快適に暮らすためにやるべきこととは」、2022年8月 https://www.asahi.com/ads/moneyschool_2022/summary/	代表取締役 社長・大関
日経SDGsフォーラム「資産運用会社の未来像を考えるプロジェクト」 「資産運用の深化 ESG投資の行方」資産運用会社トークセッション③、2022年9月 https://channel.nikkei.co.jp/202209asset/202209asset_archive11.html	CIO兼ESG 推進部長・ 藤井
PRIウェビナー・シリーズ（全5回）「ESG実務専門家に聞く」 第3回「運用会社のESG最前線－ESG実践事例」、2022年9月 https://www.unpri.org/all-events-and-webinars/pri-esg/9602.article	CIO兼ESG 推進部長・ 藤井

- ✓当資料は内外の債券、株式、為替市場等に関する情報提供を行うためのものです。予め特定の方向や対応を推奨する目的のものではありません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、投資対象国・地域等の経済状況や金融資本市場の動向、また有価証券等の発行者の経済活動等の変化を背景に、投資対象資産の価格が変動し、その下落により損失を被るおそれがあるほか、投資元本を割り込むリスクがあります。詳しくは各商品の商品説明資料をご確認ください。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、お客様に手数料等をご負担いただきますが、手数料等の種類ごとの金額及びその合計額については具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等の商品説明資料に記載されたシミュレーションやバックテスト等は、参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- ✓市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓当資料に記載された市場を投資対象とする運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のもとなり。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
- ✓当資料に掲載したインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾者に帰属します。